

平成 31 年度（令和 1 年度）

事 業 報 告 書

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(令和1年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	160	167	167	160	100.0	320	329	102.8
	保育学科	(H28)	90	193	108	106	117.8	180	213	118.3
	短期大学(計)		250	360	275	266	106.4	500	542	108.4
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,337	2,224	410	105.1	1,170	1,233	105.4
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	629	609	166	87.4	570	544	95.4
	高等学校(計)	S23	580	2,966	2,833	576	99.3	1,740	1,777	102.1
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	94	94	92	92.0	300	248	82.7

(参考) 令和2年度の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	143	143	138	92.0	310	290	93.5
	保育学科	(H28)	100	108	96	95	95.0	190	200	105.3
	短期大学(計)		250	251	239	233	93.2	500	490	98.0
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,093	2,059	401	102.0	1,170	1,189	101.0
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	636	620	187	98.0	570	541	94.0
	高等学校(計)	S23	580	2,729	2,679	588	101.0	1,740	1,730	99.4
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	104	94	92	92	300	243	81.0

(4) 役員概要

(令和2年3月31日現在)

① 理事

定員数(10~15名) 現員(13名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
理事長	スズキ シンゴ 鈴木 繁雄	常勤	会社役員	仙台市
常務理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	学校法人職員	仙台市
理事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	常勤	短期大学学長	仙台市
理事	ショウジ ヒデトシ 庄子 英利	常勤	高等学校校長	仙台市
理事	ナガヤマ ノブキ 永山 伸樹	常勤	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	非常勤	学園長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	会社役員	仙台市
理事	イノマタ ジュンイチ 猪又 淳一	常勤	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	短期大学副学長	仙台市
理事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	会社役員	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	会社役員	塩釜市
理事	ヤマダ ムネモト 山田 宗基	非常勤	会社役員	仙台市
理事	カナヤマ フゲン 金山 富彦	非常勤	宗教法人役員	仙台市

② 監事

定員数(3名) 現員(3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

(5) 評議員の概要

(令和2年3月31日現在)

定員数(21名～39名) 現員(27名)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	澤田 可知	高等学校副校長
戸井 秀一	常務理事	佐藤 謙	法人事務局次長
鳴海 渉	理事	佐藤 則子	団体職員
庄子 英利	理事	早坂 和宏	会社員
永山 伸樹	理事	高城 弘子	なし
鎌田 文恵	理事	吉田 恵	団体役員
猪又 淳一	理事	柏又 栄子	なし
木村 昭代	理事	金山 富彦	宗教法人役員
赤井澤 孝子	理事(会社役員)	真田 昌行	弁護士
今野 敦之	理事(会社役員)	大宮司 慎一	学校法人職員
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	高橋 誠也	弁護士
山田 宗基	理事(会社役員)	星 尚文	宗教法人役員
松村 万里子	短期大学特任教授	鎌田 智裕	学校法人役員
岩尾 敬一郎	法人事務局次長		

(6) 教職員の概要

(令和1年5月1日現在)

部門	区分	教員	職員	合計
法人事務局	本務	0	7	7
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	7	7
短期大学	本務	24	10	34
	非常勤・兼務	103	7	110
	計	127	17	144
高等学校	本務	90	7	97
	非常勤・兼務	73	11	84
	計	163	18	181
幼稚園	本務	11	1	12
	非常勤・兼務	8	4	12
	計	19	5	24
合計	本務	125	25	150
	非常勤・兼務	184	22	206
	計	309	47	356

2 事業の概要および経営環境

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）、第四次長期経営計画（平成 27 年度～平成 30 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

平成 31 年度は、平成 30 年度に終了した第四次長期経営の基本方針である「選ばれる学校を目指した『教育・研究の質（教職員の資質向上・教育施設の充実等）』の向上」および「安定した『経営基盤（学生・生徒数の確保・財務の健全性維持）』の確立」による「地域の中核校としての存在感の発揮」の成果と反省を踏まえ、学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、第五次長期経営計画（令和 1 年度～令和 5 年度）を策定し、推進した。

第五次長期経営計画においては、基本理念として「建学の精神に則り、時々刻々と変化する環境に対応しつつも、自らの軸を持ち、考え、行動し、グローバル社会が進展する中で活躍し、地域社会を作っていく人財を育成し輩出する拠点となる」ことを掲げ、①「宗派にとらわれない仏教という宗教による人間教育を、多様で複雑な現代社会に向かい合う礎とするために、特色ある教育をさらに深耕させる。」②「伝統の中で積み重ねてきた学生・生徒指導力を東北地区・全国区レベルまで昇華させる。」③「学校の財務の健全性を維持しながら効率的かつ重点的な施設設備の整備・更新を実施し、永続的な学校運営のミッションである学生・生徒・園児の安全・安心を達成する。」を経営ビジョンとし、その達成に向け短期大学、高等学校、幼稚園、法人事務局の各部門において長期的視野に立ち積極的に施策に取り組む。

一方、本学園を取りまく経営環境をみると、第一に少子化のさらなる進展があげられる。2015 年（平成 27 年）を基準とした日本の地域別将来推計人口によれば、宮城県における 0～14 歳人口は、2030 年には 60 千人減少（▲21%）、2040 年には 98 千人減少（▲34%）となる見通しとなるなど、本学園が基盤とする宮城県、仙台市においても少子化の進展が現実として学校経営に大きな影響を与える状況となっている。第二に特色のある教育の実現の必要性の高まりがあげられる。高等教育・幼児教育の無償化等により、保護者や学生・生徒・園児が学校を選択する場合の選考基準について、いままで以上に学校の特色、教育内容を重視する傾向が強まることが見込まれている。建学の精神に基づく特色ある教育をいかに実現し、広く周知していくかが入学者の確保に一層重要となっている。第三に情報通信技術に関する技術革新の急速な進展があげられる。GIGA スクール構想を主とした教育 ICT の実現に向けた取り組みが加速されるなか、情報通信環境の整備、学生・生徒一人ひとりに対応した機器の整備、ICT を駆使した先進的な授業に取り組む人材の育成など、財政面、技術面、人事面等からのより積極的な取り組みが求められている。第四にガバナンスの強化があげられる。2020 年 4 月の私立学校法の改正においては、役員の責任の明確化、監事の牽制機能の強化、情報公開の充実、中期的な計画の策定など学校のガバナンスの強化が図られており、本学園においても寄附行為の改正、役員報酬規程の整備等を実施したが、今後一層のガバナンスの強化が求められている。第五にリスク管理体制の強化があげられる。新型コロナウイルス感染症への対応など感染症への対応が喫緊の課題となっているほか、地震、風水害、風評被害等様々なリスクへの対応の強化が必要となっている。

このように、学校を取りまく環境が厳しさを増すなか、本学園としては、聖和学園としての良き伝統や基本軸である建学の精神は守りつつ、時代に適合した教育の質の提供、地域社会への教育機関としての価値創造に積極的に取り組み、地域社会から必要とされる学校法人であることが肝要となっている。

○令和1年度部門別事業概要

(1) 学校法人聖和学園

①組織の管理・運営

A. 私立学校法の改正に伴う寄附行為他規程の改正

私立学校法の改正に伴い、学校法人役員の職務と責任の明確化、中期的な経営計画の作成、情報公開の充実、破綻処理手続きなどの改正内容を踏まえ寄附行為を改正した。

また、同法の改正に対応し、学校法人における役員報酬等の支給基準について評議員会の意見を聴取のうえ制定し、情報公開した。

B. 諸規程の整備

働き方改革推進関連法に対応し、「就業規則」「給与規程」「有期・短時間労働契約者就業規則」等をはじめとした諸規程を改正したほか、その他の諸規程の新設、改廃を行い組織管理体制の整備を行った。

C. 人事評価制度の全教職員への拡大

教職員一人ひとりの能力の向上、人材育成を目的に平成29年4月より一部の教職員を対象に開始された人事評価制度を全教職員に拡大して実施した。

②内部統制の強化

A. 内部監査室による監査の実施

理事長直轄の独立した組織である内部監査室を設置において、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。

B. 監事監査の実施

本学園の監事3名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施した。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、会計監査人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証した。

(2) 聖和学園短期大学

①教育の質の向上

A. ワーキンググループを設置し、3つの方針（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の組織的な点検を実施し改定を行った。

B. 教育の質向上に向けた内部質保証のための、年度当初に活動計画の策定、10月に中間報告、3月に活動報告を実施し、PDCAサイクルによる点検を適切に実施した。その他、9月には外部評価委員、10月と2月には授業改善のための学生との懇談会を開催し教育の質の向上に努めた。

C. ラーニング・コモンズの拡大のためロビーを活用したスペースを新たに設置したほか、学生生活を快適に過ごせる居場所として既存のラウンジスペースの整備を実施した。

D. キャリア開発総合学科の製菓系、スポーツ系、観光系において現行の学習体系のユニット（科目群）を見直し、基本となる9つの系と学生が関心のあるユニットの組合せを可能とすることで、学習への魅力度向上を図った。また、今年度、グローバルな視点に立ち地域貢献ができる人材の育成を図るため新たに多言語ユニットとしてグローバルユニットを設置した。

②高大連携、地域連携等の推進

A. 聖和学園高等学校との高大連携推進のための協力体制整備として部門連携委員会を定期的開催し体制整備に努めた。来年度以降の学園内進学制度等の高大連携について協議を進め連携強化を図った。

- B. 地域貢献活動の推進として、行政や地域の団体との連携強化を図った。保育学科においては、仙台市主催の「仙台市精神医療審査会」等の委員会への専門知識を持つ教員の派遣を行い、キャリア開発総合学科においては、近隣の介護事業所との連携による地域交流イベントの企画・運営や老人クラブとの連携によるサロン活動などを実施した。
- C. リカレント教育の実施については、保育学科において、保育士資格特例講座を開講したほか、今年度よりキャリアアップ研修を実施し充実を図った。
- D. 教育研究成果の一般公開の充実として、31の公開講座を実施したほか、昨年度に引続き、ダンスとガールズサッカーのスポーツクラブを開催した。
- E. 学都仙台コンソーシアムとの連携強化の一つとして、学都仙台・単位互換ネットワークに参加し、本学開講講座を単位互換ネットワークの科目として提供した。また、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に積極的に参加し、教育プログラム開発部会、単位互換部会等を中心に連携推進に取り組んだ。

③本学独自の教育内容の開発等

- A. 仏教精神に基づく建学の精神の理解促進施策として、年4回開催している仏教行事（降誕会、精霊会、成道会、涅槃会）を継続実施したほか、全学生を対象とした学長による「建学の精神」についての講話を実施した。また、仏教入門講座として「般若心経入門～写経をしてみませんか～」を公開講座として実施し、広く仏教精神の普及を図った。
- B. 多文化・多言語教育の推進として、グローバルユニットの科目である「医療の外国語」についてインターネットを活用し実施したほか、キャリア開発総合学科の必修科目において「多文化としての英語（外国語）」を実施した。

④内部統制等

- A. 短大設立70周年事業として、伝統校である“SEIWA”のブランド化に取り組み、「70周年ロゴ」の配布物、名刺、チラシへの掲載による広報を展開した。
- B. 私立学校法の改正等を踏まえ、聖和短大としてのガバナンス・コードを策定した。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

①教育の質の向上

- A. 主要5教科について高校生のための学びの基礎診断を実施し、結果について教員が共有し各自の授業検証に活用することを通して事前学習や基礎力の定着を図った。また事後学習については外部専門家による結果の読み取り方法とこれからの取り組み方について生徒向けガイダンスを実施した。
- B. 各コースにおいて選択できる系の科目のカリキュラムの見直し、進路実現に役立つ科目を設定した。
- C. 公開授業期間を5月と12月に設定し、教員による公開授業参観と合評会・教科会議などでの意見交換により、各科授業のレベルアップを図った。
- D. 両キャンパスの探究活動において、将来の職業研究をテーマとした活動を計画、実施した。県内の製造業を実際に訪問し見学するなど、具体的な企業研究の機会を持った。
- E. 総合的な探究の時間を中心に、東北福祉大学の協力を得て薬師堂キャンパスでは平和についてをテーマに、三神峯キャンパスでは職業研究をテーマに、レポートの作成、発表等を生徒が主体的に取り組めるよう実施した。

②本学独自の教育内容の開発等

- A. 建学の精神の浸透のため両キャンパスのキャンパスだよりに建学の精神にかかる教育実践目標を掲載し、生徒、保護者の理解促進を図った。各仏教行事においても目的を明確にして実施するなどにより仏教精神の涵養に努めた。また各教科における道德教育推進のための全体計画を策定した。
- B. 新学習指導要領を見据えた各科目の観点別評価の実施のため、シラバスの見直しを実施した。
- C. 各コースに適した検定資格の取得を推進した結果、英検、GTEC など入試に必要な資格取得で実績が得られた。
- D. 放課後学習サポート制度により、個別の学習支援が必要な生徒に対し、放課後に学習支援を実施した。高大連携の一環として、週に3日、放課後講習の学習ボランティアとして東北福祉大学の学生の支援を得た。

③地域社会との連携・価値創造等

- A. 地域との連携の強化を図るため、地域主催の催しである薬師堂マルシェに生徒が参加し、地域との交流、連携を図り高い評価を得た。近隣の大型ショッピングセンターでの文化部生徒による発表会についても好評であった。三神峯キャンパスにおいても、地元の土手内町内会と連携し、サッカー部、吹奏楽部、チアリーディング部等が活動を行い、地域との関係強化を図った。
- B. 積極的な職場体験、ボランティア活動として、仙台国際ハーフマラソンのボランティアの参加、岩沼市の震災復興事業である千年希望の丘の植樹祭への参加、障害者施設での農業ボランティアなどに参加した。

④その他

薬師堂校地内に60人規模の女子合宿施設を新設、運用を開始し、遠隔地域からの入学者の生活環境、学習環境の整備を図った。

(4) 聖和幼稚園

①教育の質の向上

- A. 年中クラスへの副担任を1名配置したことにより、園児に対してより細やかな対応を行うことが可能となり、年中クラスの園児が年少時よりも落ち着いた園生活を送ることができるなどの効果が見られたほか、保護者の安心感の向上にもつながった。
- B. 預り保育について、早朝保育(7時30分～8時30分)や延長保育(~18時)を実施していたが、仕事を持つ保護者家庭の支援を積極的に行うため延長保育の時間を30分延長した。
- C. 聖和短大、聖和高等学校との連携
成道会発表会等において聖和高等学校との連携や聖和短大生の実習受入れ等により聖和学園全体としての教育レベルの向上を図った。
- D. 満三歳児の入学定員を20名に変更し、年少クラスへの入園がスムーズにできる体制とするとともに、定員の確保を図った。
- E. 入園前のしおりについて、入園前にどんなことができているか、発達状況に応じて明確にするよう見直しを実施した。

②地域社会との連携・価値創造等

- A. 地域との連携として、地域住民の皆様の協力を得て園行事(夏祭り、バザー、ポスター掲示など)を行った。
- B. 幼児教育無償化に対応し保護者の負担軽減を図る観点から、各種学納金の見直しを実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)

(単位:円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産	固定資産	11,419,437,190	11,323,393,824	11,589,456,163	11,481,215,570	11,325,349,804
	有形固定資産	9,534,489,356	9,437,405,522	9,809,949,525	9,897,568,137	9,735,916,713
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,548,484,186	4,505,949,729	4,446,475,111	4,514,300,592	4,394,759,735
	その他の有形固定資産	876,831,766	822,282,389	835,745,080	855,538,211	813,427,644
	特定資産	1,882,444,618	1,882,444,618	1,772,444,618	1,573,770,977	1,580,760,713
	退職給与引当特定資産	137,961,953	133,511,089	132,620,662	133,947,021	140,936,757
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221
	施設設備引当特定資産	497,529,444	501,980,308	392,870,735	192,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	2,503,216	3,543,684	7,062,020	9,876,456	8,672,378
	流動資産	1,442,745,311	1,889,207,508	1,418,778,426	1,370,881,836	1,355,782,070
	現金預金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295
	その他の流動資産	159,058,946	168,078,739	65,618,594	96,227,630	140,913,775
	合計	12,862,182,501	13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負債	固定負債	956,491,953	1,047,601,089	842,270,662	639,157,021	441,706,757
	長期借入金	818,530,000	914,090,000	709,650,000	505,210,000	300,770,000
	退職給与引当金	137,961,953	133,511,089	132,620,662	133,947,021	140,936,757
	流動負債	764,978,060	828,987,711	702,367,046	715,780,323	708,252,201
	短期借入金	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
	その他の流動負債	620,538,060	624,547,711	497,927,046	511,340,323	503,812,201
合計	1,721,470,013	1,876,588,800	1,544,637,708	1,354,937,344	1,149,958,958	
基本 金	第1号基本金	13,322,469,365	13,450,187,659	13,808,903,388	14,155,924,347	14,257,548,004
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,491,469,365	13,619,187,659	13,977,903,388	14,324,924,347	14,426,548,004
繰越 収支 差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088
	合計	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088
純資産の部合計		11,140,712,488	11,336,012,532	11,463,596,881	11,497,160,062	11,531,172,916
負債の部・純資産の部合計		12,862,182,501	13,212,601,332	13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874

イ) 財務比率の経年比較

別紙のとおり

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800
手数料収入	46,420,900	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600
寄付金収入	6,241,413	4,024,005	2,497,500	5,470,000	7,682,000
補助金収入	801,355,614	783,938,892	777,000,671	760,311,562	763,861,948
国庫補助金収入	103,996,000	106,404,000	113,295,000	110,557,000	101,580,000
地方公共団体補助金収入	697,359,614	677,534,892	663,705,671	649,754,562	662,281,948
資産売却収入	0	56,148	0	450,000	0
付随事業・収益事業収入	107,218,984	89,981,108	96,760,256	107,258,164	145,295,194
受取利息・配当金収入	3,068,873	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691
雑収入	155,644,430	140,340,159	41,235,267	52,027,146	87,939,883
借入金等収入	0	300,000,000	0	0	0
前受金収入	318,029,863	330,273,864	318,934,500	298,690,000	255,360,000
その他の収入	1,333,906,200	1,452,829,697	1,401,314,573	1,432,614,203	1,236,419,576
資金収入調整勘定	△ 455,316,625	△ 447,375,789	△ 337,600,901	△ 355,378,312	△ 387,698,399
前年度繰越支払資金	1,367,750,387	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206
資金収入の部合計	5,365,134,059	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499

(資金支出の部)

(単位:円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	1,595,075,078	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593	1,591,659,527
教育研究経費支出	566,304,392	476,245,165	509,039,189	560,548,774	491,000,825
管理経費支出	308,290,289	266,478,230	257,875,882	280,788,399	292,207,629
借入金等利息支出	14,489,910	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
施設関係支出	172,578,551	115,227,144	606,419,633	266,363,263	34,686,140
設備関係支出	32,401,870	31,713,959	33,201,746	66,758,689	22,218,083
資産運用支出	47,516,959	36,019,764	35,096,706	37,148,958	40,023,736
その他支出	1,358,287,890	1,474,934,072	1,319,000,512	1,247,318,928	1,260,470,768
(予備費)					
資金支出調整勘定	△ 157,937,245	△ 169,705,680	△ 56,315,447	△ 90,518,796	△ 137,438,684
翌年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295
資金支出の部合計	5,365,134,059	5,666,882,030	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499

イ)活動区分収支資金計算書状況と経年比較

(単位:円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800
		手数料収入	46,420,900	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600
		特別寄付金収入	4,530,053	2,664,005	1,000,000	1,700,000	4,092,000
		一般寄付金収入	1,711,360	1,360,000	1,497,500	2,690,000	3,350,000
		経常費等補助金収入	799,930,614	781,040,892	777,000,671	750,750,562	757,290,948
		付随事業収入	107,218,984	89,981,108	96,760,256	107,258,164	143,295,194
		雑収入	155,500,330	140,140,285	40,669,159	51,788,346	87,489,619
		教育活動資金収入計	2,796,126,261	2,741,366,120	2,639,334,786	2,631,092,547	2,630,888,161
	支出	人件費支出	1,595,075,078	1,557,932,417	1,472,629,946	1,517,093,593	1,591,659,527
		教育研究経費支出	566,304,392	476,245,165	509,039,189	560,548,774	491,000,825
		管理経費支出	307,614,828	266,162,280	257,801,794	279,424,284	291,936,655
		教育活動資金支出計	2,468,994,298	2,300,339,862	2,239,470,929	2,357,066,651	2,374,597,007
	差引	327,131,963	441,026,258	399,863,857	274,025,896	256,291,154	
	調整勘定等	△ 75,558,225	12,008,470	△ 25,020,866	△ 13,631,333	△ 45,255,242	
教育活動資金収支差額	251,573,738	453,034,728	374,842,991	260,394,563	211,035,912		
施設整備等活動等による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	1,080,000	240,000
		施設設備補助金収入	1,425,000	2,898,000	0	9,561,000	6,571,000
		施設設備売却収入	0	0	0	450,000	0
		施設設備拡充引当 特定資産取崩収入	0	0	110,000,000	200,000,000	0
		施設整備等活動資金 収入計	1,425,000	2,898,000	110,000,000	211,091,000	6,811,000
	支出	施設関係支出	172,578,551	115,227,144	606,419,633	266,363,263	34,686,140
		設備関係支出	32,401,870	31,713,959	33,201,746	66,758,689	22,218,083
		施設設備引当特定 資産繰入支出	12,368,980	4,450,864	890,427	0	0
		施設整備等活動資金 支出計	217,349,401	151,391,967	640,511,806	333,121,952	56,904,223
	差引	△ 215,924,401	△ 148,493,967	△ 530,511,806	△ 122,030,952	△ 50,093,223	
	調整勘定等	△ 29,898,427	△ 1,499,784	2,898,000	0	1,675,300	
施設整備等活動資金 収支差額	△ 245,822,828	△ 149,993,751	△ 527,613,806	△ 122,030,952	△ 48,417,923		
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	5,750,910	303,040,977	△ 152,770,815	138,363,611	162,617,989		

(単位:円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入	借入金等収入	0	300,000,000	0	0	0
	有価証券売却収入	0	56,148	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	12,368,980	4,450,864	890,427	0	0
	差入保証金取崩収入	0	0	50,000	0	250,000
	修学旅行費預り資産からの繰入収入	35,251,183	35,147,979	31,203,900	33,182,500	34,277,500
	預り金受入収入	1,084,082,059	1,190,110,208	1,015,827,685	1,054,905,855	1,047,674,348
	収益事業元入金回収収入	0	0	0	2,044,018	0
	仮払金回収収入	2,394,220	3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190
	立替金回収収入	55,355,211	42,868,059	46,333,730	67,633,153	56,021,851
	修学旅行費預り金受入収入	61,520,559	60,140,875	60,917,400	63,850,000	59,403,875
	小計	1,250,972,212	1,636,536,013	1,161,678,717	1,225,287,166	1,199,975,764
	受取利息・配当金収入	3,068,873	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691
	収益事業収入	0	0	0	0	2,000,000
	過年度修正収入	144,100	199,874	566,108	238,800	450,264
	その他の活動資金収入計	1,254,185,185	1,639,683,638	1,164,611,459	1,227,877,124	1,204,711,719
支出	借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
	差入保証金繰入支出	0	365,000	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	1,326,359	6,989,736
	減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0	0	0
	収益事業元入金支出	0	0	1,023,779	1,545,099	0
	修学旅行費預り資産への繰入支出	35,147,979	31,203,900	33,182,500	34,277,500	33,034,000
	預り金支払支出	1,029,412,023	1,206,163,713	1,018,996,321	1,056,047,110	1,056,863,415
	立替金支払支出	55,816,761	42,621,424	46,178,027	68,965,045	55,469,609
	仮払金支払支出	2,394,220	3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190
	預託金繰入支出	0	0	0	0	20,640
	修学旅行費預り金支払支出	61,623,763	63,942,154	58,986,600	62,822,500	60,644,875
	小計	1,328,834,746	1,492,498,071	1,369,262,802	1,433,095,253	1,419,810,465
	借入金等利息支出	14,489,910	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180
	過年度修正支出	675,461	315,950	74,088	1,364,115	270,974
	その他の活動資金支出計	1,344,000,117	1,505,282,211	1,380,833,360	1,443,722,582	1,427,115,619
差引	△ 89,814,932	134,401,427	△ 216,221,901	△ 215,845,458	△ 222,403,900	
調整勘定等	0	0	1,023,779	△ 1,023,779	0	
その他の活動資金収支差額	△ 89,814,932	134,401,427	△ 215,198,122	△ 216,869,237	△ 222,403,900	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 84,064,022	437,442,404	△ 367,968,937	△ 78,505,626	△ 59,785,911	
前年度繰越支払資金	1,367,750,387	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	
翌年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	

ウ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金	1,680,814,020	1,680,523,930	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800
手数料	46,420,900	45,655,900	44,947,300	39,425,800	35,626,600
寄付金	6,866,557	7,577,201	4,628,152	4,663,780	8,936,127
経常費等補助金	799,930,614	781,040,892	777,000,671	750,750,562	757,290,948
国庫補助金	102,571,000	103,506,000	113,295,000	100,996,000	95,009,000
地方公共団体補助金	697,359,614	677,534,892	663,705,671	649,754,562	662,281,948
付随事業収入	107,218,984	89,981,108	91,280,088	101,776,491	143,295,194
雑収入	155,500,330	142,161,149	40,810,146	51,788,346	87,489,619
教育活動収入計	2,796,751,405	2,746,940,180	2,636,126,257	2,625,884,654	2,632,382,288
人件費	1,582,706,098	1,555,502,417	1,471,880,506	1,518,419,952	1,598,649,263
教育研究経費	775,926,342	695,733,881	736,875,964	777,160,432	691,106,101
管理経費	329,806,996	289,002,400	281,141,163	302,008,500	312,149,628
徴収不能額等	191,000	145,242	△ 700	0	0
教育活動支出計	2,688,630,436	2,540,383,940	2,489,896,933	2,597,588,884	2,601,904,992
教育活動収支差額	108,120,969	206,556,240	146,229,324	28,295,770	30,477,296
受取利息・配当金	3,068,873	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691
その他の教育活動外収入	0	0	5,480,168	5,481,673	2,000,000
教育活動外収入計	3,068,873	2,947,751	7,846,802	7,832,831	4,285,691
借入金等利息	14,489,910	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	14,489,910	12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180
教育活動外収支差額	△ 11,421,037	△ 9,520,439	△ 3,649,668	△ 1,430,383	△ 2,748,489
経常収支差額	96,699,932	197,035,801	142,579,656	26,865,387	27,728,807
資産売却収入	0	0	0	0	0
資産売却差額	0	56,099	0	372,000	0
その他の特別収入	2,065,900	3,097,874	566,108	12,618,704	9,228,314
特別収入計	2,065,900	3,153,973	566,108	12,990,704	9,228,314
資産処分差額	2,158,627	4,573,780	15,487,327	4,928,795	2,673,293
その他の特別支出	675,461	315,950	74,038	1,364,115	270,974
特別支出計	2,834,088	4,889,730	15,561,365	6,292,910	2,944,267
特別収支差額	△ 768,188	△ 1,735,757	△ 14,995,257	6,697,794	6,284,047
(予備費)					
基本金組入前当年度収支差額	95,931,744	195,300,044	127,584,399	33,563,181	34,012,854
基本金組入額合計	△ 218,419,835	△ 127,718,294	△ 358,715,729	△ 347,020,959	△ 101,623,657
当年度収支差額	△ 122,488,091	67,581,750	△ 231,131,330	△ 313,457,778	△ 67,610,803
前年度繰越収支差額	△ 2,228,268,786	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,350,756,877	△ 2,283,175,127	△ 2,514,306,457	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088
(参考)					
事業活動収入計	2,801,886,178	2,753,041,904	2,644,539,167	2,646,708,189	2,645,896,293
事業活動支出計	2,705,954,434	2,557,741,860	2,516,954,818	2,613,145,008	2,611,883,439

イ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度（令和 2年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	200,000,000	203,060,000	3,060,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	200,000,000	203,060,000	3,060,000
（うち満期保有目的の債券）	（ 200,000,000 ）	（ 203,060,000 ）	（ 3,060,000 ）
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

	当年度（令和 2年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	203,060,000	3,060,000
（うち満期保有目的の債券）	（ 200,000,000 ）	（ 203,060,000 ）	（ 3,060,000 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合 計	200,000,000	203,060,000	3,060,000
（うち満期保有目的の債券）	（ 200,000,000 ）	（ 203,060,000 ）	（ 3,060,000 ）
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	385,210,000
七 十 七 銀 行	80,000,000
三菱UFJ銀行	40,000,000
計	505,210,000

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

【一般寄付金】

個 人 4件／2,250,000円

団体・法人 2件／1,100,000円

【特別寄付金】

個 人 2件／3,062,000円

団体・法人 3件／1,030,000円

⑤補助金の状況

(単位:円)

名称等	金額
国庫補助金	95,009,000
私立大学等経常費補助金	95,009,000
地方公共団体補助金	662,281,948
宮城県運営費補助金	609,395,000
授業料軽減事業補助金	12,478,000
授業料等軽減特別事業補助金	24,663,000
仙台私立学校振興補助金	2,900,000
教育改革推進特別経費補助金	3,946,000
幼稚園における広場事業補助金	1,500,000
預り保育推進事業補助金	1,085,854
宮城県保育士就職促進支援事業補	1,560,000
介護従事確保対策事業費補助金	3,767,794
幼児教育施設運営費補助金 ほか計3件	986,300

⑥収益事業の状況

- ・収益事業における当学園の収入は、所有する名取総合運動場内や短大敷地内および三神峯校舎敷地内に設置されている無線基地局使用料であり、年間6百万円を安定的に計上している。
- ・本年度は、収益事業収入から2百万円を学校会計に寄付している。

⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社赤井沢 (注)1	仙台市太白区	4,500万円	文具・事務用品、オフィス用品等販売	-	-	文具・事務用品、オフィス用品等の購入	購入代金の支払 (注)2	4,610,005	うち未払金	58,352

(注1) 理事 赤井澤孝子及びその近親者が議決権の89.0%を直接保有している。

(注2) 物品の購入については、一般的取引と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(貸借対照表)

- ・本年度末の総資産額は126億81百万円となり、前年度との比較では1億71百万円の減少となった。
- ・資産減少は、建物、構築物などの有形固定資産が、減価償却等により1億62百万円減少したことが要因である。
- ・長期借入金、短期借入金を合わせた借入金合計は、5億5百万円となり、前年度と比較して2億4百万円の減少となった。
- ・また、総負債比率（負債総額を純資産額で除した割合）は、2017年度から減少傾向が続いており、本年度は10.0%となった。

(資金収支計算書)

- ・本年度の資金収支における実収入額（収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額）は、37億47百万円で予算比では43百万円上回り、前年度との比較では2億74百万円の減少となった。
- ・学生生徒納付金収入は16億円となり、予算比では2百万円、前年度との比較では78百万円下回った。
- ・一方、付随事業・収益事業収入は38百万円、雑収入が36百万円、それぞれ前年度を上回った。
- ・また、実支出額（支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額）は、38億6百万円で予算を43百万円超過したが、前年度との比較では2億93百万円の減少となった。
- ・実収入と実支出の差異は、60百万円の支出超過となり、年度末保有支払資金は、12億15百万円となった。

(活動区分資金収支計算書)

- ・本年度の教育活動による資金収支は、2億11百万円の収入超過となった。
- ・一方、施設整備等活動による資金収支は、48百万円の支出超過となったが、前年度との比較では支出超過額が74百万円減少した。

(事業活動収支計算書)

- ・本年度の経常収支差額は、28百万円、基本金組入前当年度収支差額は34百万円となり、それぞれ予算比では、17百万円、67百万円の上振れとなり、また、前年度との比較では、経常収支差額は1百万円の増加、基本金組入前当年度収支差額はほぼ同額となった。
- ・今後の方針としては、経常収支差額が2年連続で支出超過に陥ることがないように、引き続き経理業務を正確かつ迅速に処理し、財政および経営状況を明らかにして、経営の能率的な運営と教育および学術研究活動の充実を図るよう努める。

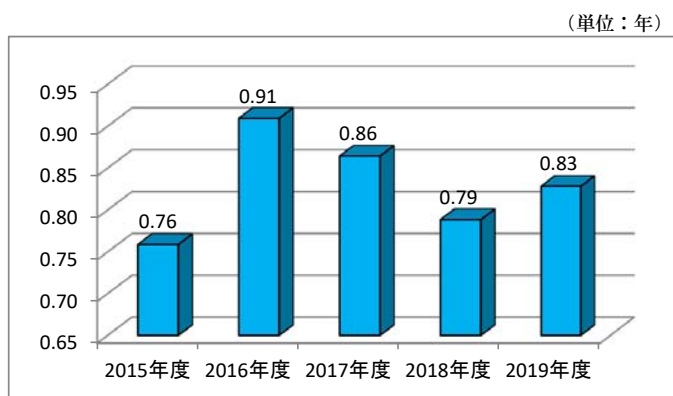
(別紙) 主な財務比率の経年比較 (3. 財務の概要 (1) 決算の概要)

比 率	算 式(×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①貸借対照表関係 イ) 財務比率の経年比較						
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.76	0.91	0.86	0.79	0.83
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	188.6%	227.9%	202.0%	191.5%	191.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.5%	16.6%	13.5%	11.8%	10.0%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	403.6%	521.1%	424.3%	426.7%	475.7%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	98.3%	98.8%	99.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.7%	87.0%	71.6%	62.4%	58.6%
②資金収支計算書関係 ウ) 財務比率の経年比較						
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.9%	7.5%	5.5%	1.1%	1.2%
③事業活動収支計算書関係 イ) 財務比率の経年比較						
人件費比率	$\frac{\text{人件費} ※}{\text{経常収入}}$	51.4%	51.3%	53.7%	55.3%	56.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.7%	25.3%	27.9%	29.5%	26.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.8%	10.5%	10.6%	11.5%	11.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4%	7.1%	4.8%	1.3%	1.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	60.0%	61.1%	63.4%	63.7%	60.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.5%	7.2%	5.4%	1.0%	1.1%

※人件費には退職金、役員報酬等は含めていない。

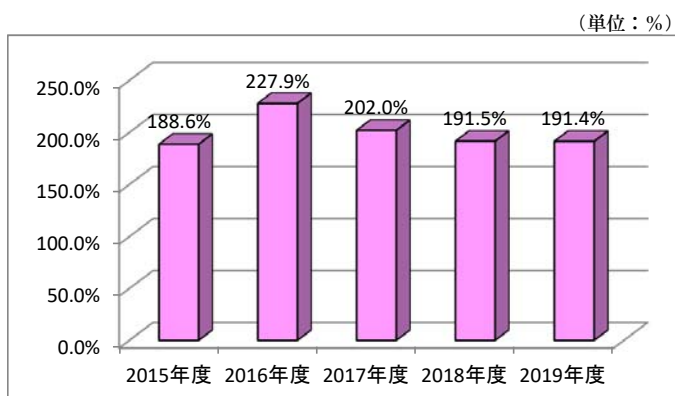
■ グラフによる資料

運用資産余裕比率



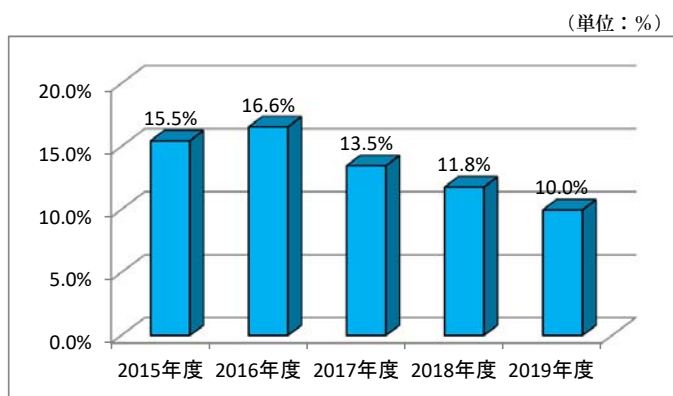
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
運用資産余裕比率	0.76	0.91	0.86	0.79	0.83

流動比率



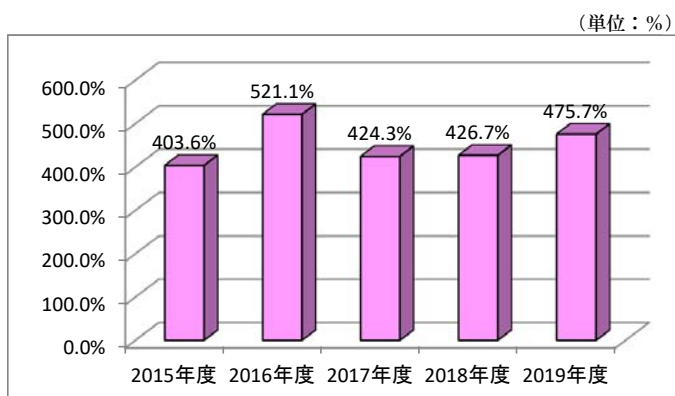
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
流動比率	188.6%	227.9%	202.0%	191.5%	191.4%

総負債比率



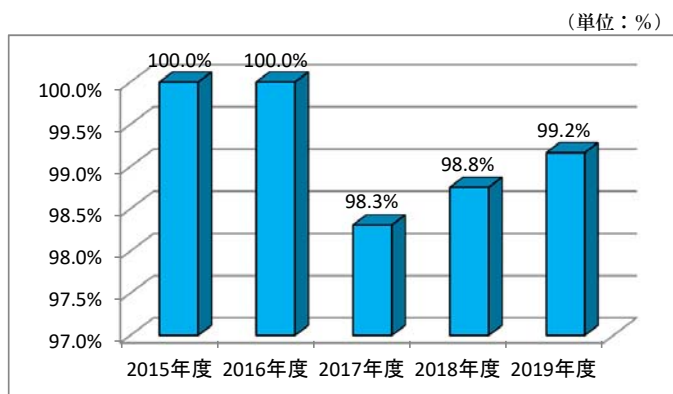
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総負債比率	15.5%	16.6%	13.5%	11.8%	10.0%

前受金保有比率



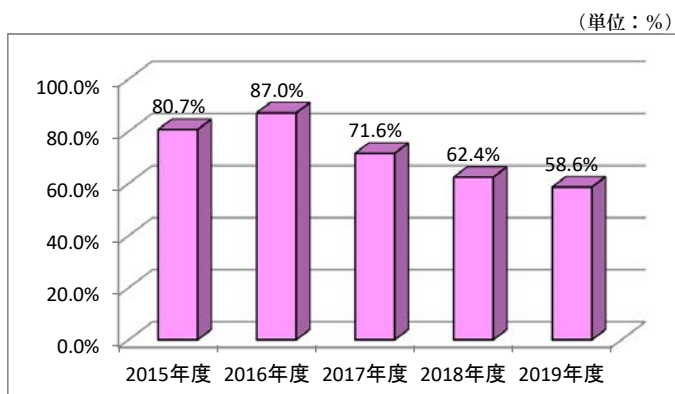
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
前受金保有比率	403.6%	521.1%	424.3%	426.7%	475.7%

基本金比率



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
基本金比率	100.0%	100.0%	98.3%	98.8%	99.2%

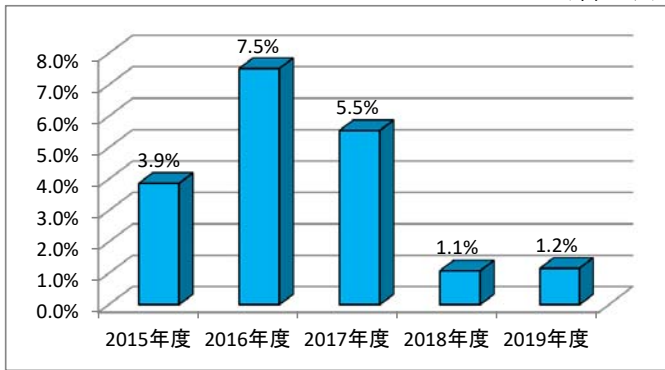
積立率



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
積立率	80.7%	87.0%	71.6%	62.4%	58.6%

教育活動資金収支差額比率

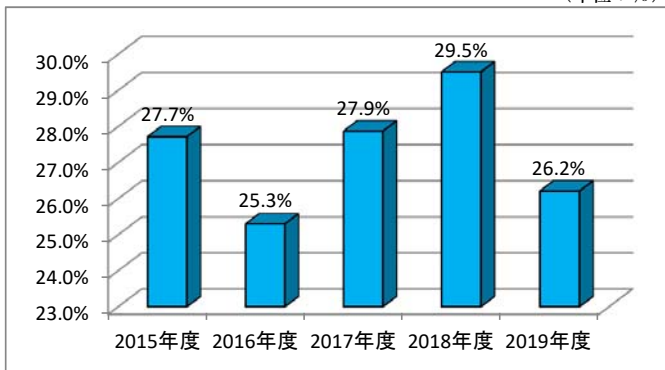
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	3.9%	7.5%	5.5%	1.1%	1.2%

教育研究費比率

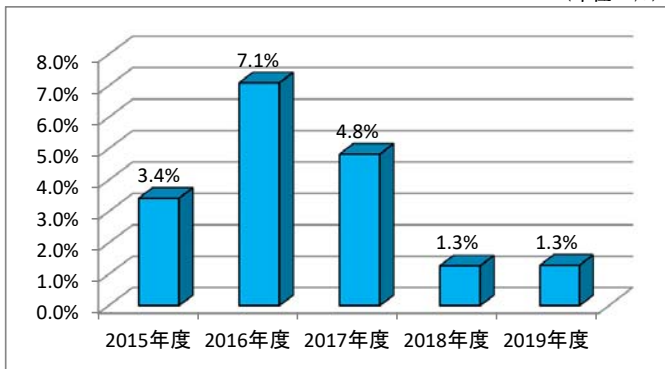
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育研究費比率	27.7%	25.3%	27.9%	29.5%	26.2%

事業活動収支差額比率

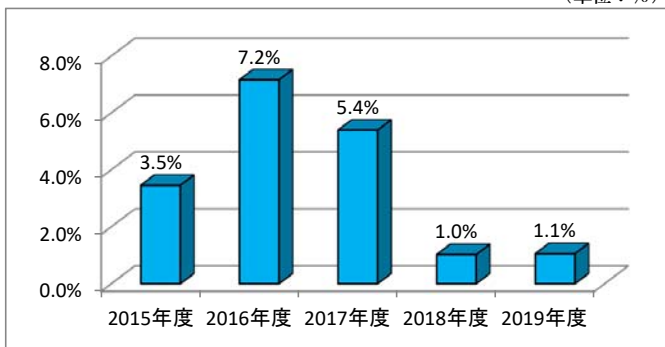
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収支差額比率	3.4%	7.1%	4.8%	1.3%	1.3%

経常収支差額比率

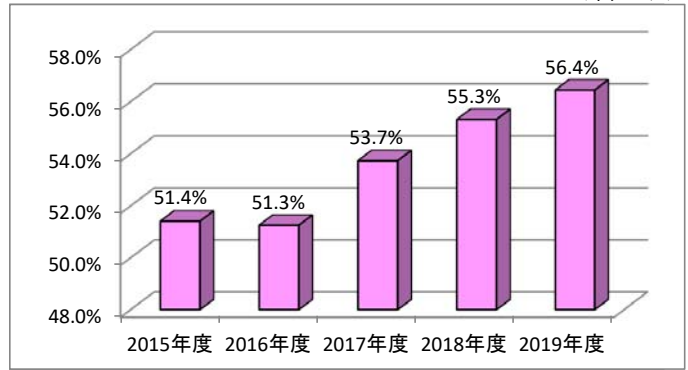
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収支差額比率	3.5%	7.2%	5.4%	1.0%	1.1%

人件費比率

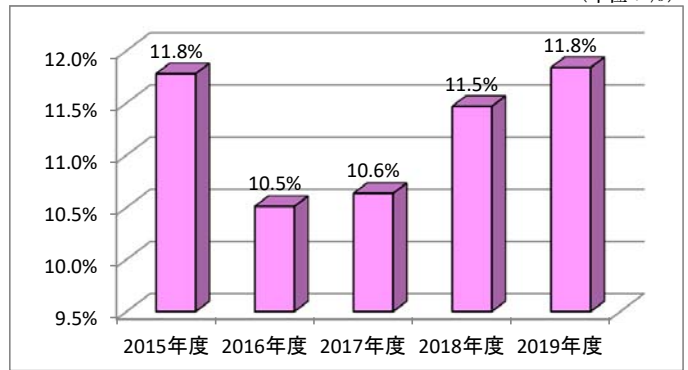
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	51.4%	51.3%	53.7%	55.3%	56.4%

管理経費比率

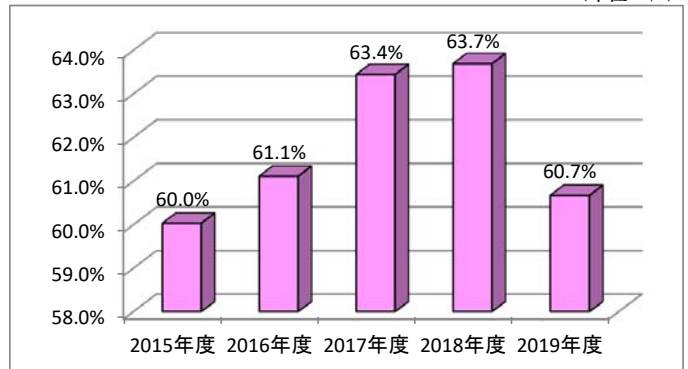
(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理経費比率	11.8%	10.5%	10.6%	11.5%	11.8%

学生生徒等納付金比率

(単位：%)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金比率	60.0%	61.1%	63.4%	63.7%	60.7%